

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【事業年度】	第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月25日に提出いたしました第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書において、東京国税局による税務調査にて留保金課税の漏れ等過少申告との指摘を受けておりましたが、修正申告内容が概ね決まりましたので、該当箇所の訂正を行い、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表等の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデーター式についても提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (3) 当事業年度末の財政状態の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 注記事項
 - (税効果会計関係)
 - (1株当たり情報)
 - (3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(千円)	3,297,495	3,385,425	3,663,231	3,487,878	3,988,119
経常利益又は経常損失() (千円)	37,303	91,047	140,826	257,681	444,248
当期純利益又は当期純損失() (千円)	69,156	470,566	161,794	302,817	<u>462,457</u>
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	768,800	769,500	769,500	769,500	771,110
発行済株式総数(株)	39,425	39,485	39,485	39,485	39,595
純資産額(千円)	1,478,638	1,001,503	841,568	1,148,697	<u>1,612,771</u>
総資産額(千円)	2,700,179	2,355,883	2,097,335	2,193,760	2,464,918
1株当たり純資産額(円)	37,505.10	25,364.15	21,313.64	29,091.99	<u>40,731.69</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1,754.14	11,933.61	4,097.63	7,669.18	<u>11,704.83</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	7,664.46	-
自己資本比率(%)	54.8	42.5	40.1	52.4	<u>65.4</u>
自己資本利益率(%)	4.6	37.9	17.6	26.4	<u>28.7</u>
株価収益率(倍)	-	-	-	3.03	<u>6.13</u>
配当性向(%)	-	-	-	-	<u>4.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	264,610	269,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	5,336	108,517
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	22,500	208,390
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	784,196	736,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	76 (20)	79 (13)	81 (10)	79 (7)	90 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第9期から第11期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、第9期から第11期は当期純損失のため記載しておりません。
4. 配当性向については、第9期から第11期については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 従業員は就業人員数を表示しております。
7. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月
売上高(千円)	3,297,495	3,385,425	3,663,231	3,487,878	3,988,119
経常利益又は経常損失()(千円)	37,303	91,047	140,826	257,681	444,248
当期純利益又は当期純損失()(千円)	69,156	470,566	161,794	302,817	415,498
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	768,800	769,500	769,500	769,500	771,110
発行済株式総数(株)	39,425	39,485	39,485	39,485	39,595
純資産額(千円)	1,478,638	1,001,503	841,568	1,148,697	1,565,811
総資産額(千円)	2,700,179	2,355,883	2,097,335	2,193,760	2,464,918
1株当たり純資産額(円)	37,505.10	25,364.15	21,313.64	29,091.99	39,545.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	1,754.14	11,933.61	4,097.63	7,669.18	10,516.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	7,664.46	-
自己資本比率(%)	54.8	42.5	40.1	52.4	63.5
自己資本利益率(%)	4.6	37.9	17.6	26.4	30.6
株価収益率(倍)	-	-	-	3.03	6.81
配当性向(%)	-	-	-	-	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	264,610	269,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	5,336	108,517
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	22,500	208,390
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	784,196	736,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	76 (20)	79 (13)	81 (10)	79 (7)	90 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第9期から第11期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第13期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、第9期から第11期は当期純損失のため記載しておりません。
4. 配当性向については、第9期から第11期については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 従業員は就業人員数を表示しております。
7. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により一部では景気底入れの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資意欲の減退、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、デフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社は『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責

任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。」というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることに努めてまいりました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、事業継続やJ-SOX対応をはじめとしたリスクマネジメントの観点での関心は高まっており、その対策も多様化しております。しかし、国内景気の不透明感もあり、既存システムの維持やそのための保守継続の需要が高まり、インフラへの新規投資は伸び悩みました。そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめとした各種セキュリティ商品やクラウドコンピューティング関連商品の拡販に努めると共に、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等といったサービス分野の拡充も併せて推し進めてまいりました。

当事業年度の売上高は、3,988百万円（対前期比14.3%増）となりました。これは、国内景気の不透明感に伴う企業のインフラ投資延期等といった市場環境悪化の中、ファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調だったことに加え、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等のサービス関連とイメージバックアップソリューションや暗号化ソリューションの売上が伸長したことが主要因となります。一方、従来型コンサルテーション単独提供サービスは減少いたしました。

当事業年度の利益につきましては、営業利益が437百万円（対前期比80.3%増）、経常利益が444百万円（同72.4%増）となり、前期に続き増加いたしました。これは、収益性の高い商品組合型サービス関連やソリューションの強化による売上の伸長と全社的な粗利率改善施策による効果が主要因となります。

また、投資有価証券の評価損を計上することとはなりましたが、繰延税金資産の評価見直しにより回収可能性が増加したこと等により、当期純利益は462百万円（同52.7%増）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により一部では景気底入れの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資意欲の減退、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、デフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社は『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることに努めてまいりました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、事業継続やJ-SOX対応をはじめとしたリスクマネジメントの観点での関心は高まっており、その対策も多様化しております。しかし、国内景気の不透明感もあり、既存システムの維持やそのための保守継続の需要が高まり、インフラへの新規投資は伸び悩みました。そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめとした各種セキュリティ商品やクラウドコンピューティング関連商品の拡販に努めると共に、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等といったサービス分野の拡充も併せて推し進めてまいりました。

当事業年度の売上高は、3,988百万円（対前期比14.3%増）となりました。これは、国内景気の不透明感に伴う企業のインフラ投資延期等といった市場環境悪化の中、ファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調だったことに加え、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等のサービス関連とイメージバックアップソリューションや暗号化ソリューションの売上が伸長したことが主要因となります。一方、従来型コンサルテーション単独提供サービスは減少いたしました。

当事業年度の利益につきましては、営業利益が437百万円（対前期比80.3%増）、経常利益が444百万円（同72.4%増）となり、前期に続き増加いたしました。これは、収益性の高い商品組合型サービス関連やソリューションの強化による売上の伸長と全社的な粗利率改善施策による効果が主要因となります。

また、投資有価証券の評価損を計上することとはなりませんが、繰延税金資産の評価見直しにより回収可能性が増加したこと等により、当期純利益は415百万円（同37.2%増）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,464百万円となり前事業年度末に比べ269百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が47百万円、ソフトウェアの償却により37百万円それぞれ減少したことと売掛金が239百万円、棚卸資産が76百万円、繰延税金資産が44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は852百万円となり前事業年度末に比べ192百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少200百万円、買掛金が47百万円、未払消費税が18百万円減少したことや1年内償還予定の社債が20百万円、長期借入金83百万円、未払金が62百万円増加したことによるものであります。

純資産の1,612百万円については前事業年度末に比べ464百万円増加しました。これは主に、当期純利益462百万円を計上したことにより、繰越欠損金が解消され利益剰余金がプラスに転じたことによるものであります。

以上により、流動比率は284.1%(前期末比72.1%増)となり、自己資本比率は65.4%(前期末比13.1%増)となりました。

(訂正後)

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,464百万円となり前事業年度末に比べ269百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が47百万円、ソフトウェアの償却により37百万円それぞれ減少したことと売掛金が239百万円、棚卸資産が76百万円、繰延税金資産が44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は899百万円となり前事業年度末に比べ145百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少200百万円、買掛金が47百万円、未払消費税が18百万円減少したことや1年内償還予定の社債が20百万円、長期借入金83百万円、未払金が62百万円増加したことによるものであります。

純資産の1,565百万円については前事業年度末に比べ417百万円増加しました。これは主に、当期純利益415百万円を計上したことにより、繰越欠損金が解消され利益剰余金がプラスに転じたことによるものであります。

以上により、流動比率は266.7%(前期末比54.7%増)となり、自己資本比率は63.5%(前期末比11.1%増)となりました。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(前略)		
負債の部		
流動負債		
	(省略)	
未払法人税等	5,915	<u>7,202</u>
	(省略)	
流動負債合計	<u>846,108</u>	<u>716,893</u>
	(省略)	
負債合計	<u>1,045,063</u>	<u>852,147</u>
純資産の部		
株主資本		
	(省略)	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	323,681	<u>138,776</u>
利益剰余金合計	<u>323,681</u>	<u>138,776</u>
株主資本合計	<u>1,151,018</u>	<u>1,615,086</u>
	(省略)	
純資産合計	<u>1,148,697</u>	<u>1,612,771</u>
負債純資産合計	<u>2,193,760</u>	<u>2,464,918</u>

(訂正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(前略)		
負債の部		
流動負債		
	(省略)	
未払法人税等	5,915	54,161
	(省略)	
流動負債合計	846,108	763,852
	(省略)	
負債合計	1,045,063	899,106
純資産の部		
株主資本		
	(省略)	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	323,681	91,816
利益剰余金合計	323,681	91,816
株主資本合計	1,151,018	1,568,126
	(省略)	
純資産合計	1,148,697	1,565,811
負債純資産合計	2,193,760	2,464,918

【損益計算書】

(訂正前)

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(前略)		
税引前当期純利益	229,120	419,973
法人税、住民税及び事業税	2,290	<u>2,290</u>
法人税等調整額	75,986	44,774
法人税等合計	73,696	<u>42,484</u>
当期純利益	302,817	<u>462,457</u>

(訂正後)

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(前略)		
税引前当期純利益	229,120	419,973
法人税、住民税及び事業税	2,290	<u>49,249</u>
法人税等調整額	75,986	44,774
法人税等合計	73,696	<u>4,475</u>
当期純利益	302,817	<u>415,498</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
その他利益剰余金	(省略)	
当期変動額		
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	462,457
当期末残高	323,681	138,776
利益剰余金合計	(省略)	
当期変動額		
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	462,457
当期末残高	323,681	138,776
株主資本合計	(省略)	
当期変動額	(省略)	
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	464,067
当期末残高	1,151,018	1,615,086
(中略)		
純資産合計	(省略)	
当期変動額	(省略)	
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	307,128	464,074
当期末残高	1,148,697	1,612,771

(訂正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
	(省略)	
当期変動額		
当期純利益	302,817	415,498
当期変動額合計	302,817	415,498
当期末残高	323,681	91,816
利益剰余金合計		
	(省略)	
当期変動額		
当期純利益	302,817	415,498
当期変動額合計	302,817	415,498
当期末残高	323,681	91,816
株主資本合計		
	(省略)	
当期変動額		
	(省略)	
当期純利益	302,817	415,498
当期変動額合計	302,817	417,108
当期末残高	1,151,018	1,568,126
(中略)		
純資産合計		
	(省略)	
当期変動額		
	(省略)	
当期純利益	302,817	415,498
	(省略)	
当期変動額合計	307,128	417,114
当期末残高	1,148,697	1,565,811

【注記事項】

(訂正前)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(短期) 繰延税金資産	千円	(短期) 繰延税金資産	千円
賞与引当金	18,683	賞与引当金	20,939
未払社会保険料	3,363	未払社会保険料	4,444
棚卸商品評価損	58,269	その他	88,501
その他	4,034	小計	113,884
(短期)繰延税金資産計	84,350	評価性引当額	42,577
		(短期)繰延税金資産計	71,307
(長期) 繰延税金資産		(長期) 繰延税金資産	
退職給付引当金	21,145	退職給付引当金	23,652
その他有価証券評価差額金	1,593	投資有価証券評価損	12,162
ソフトウェア	9,371	その他有価証券評価差額金	1,588
関係会社株式	55,368	ソフトウェア	8,278
繰越欠損金	245,934	関係会社株式	55,368
関係会社長期貸付金	20,085	繰越欠損金	26,570
その他	5,173	関係会社長期貸付金	20,085
(長期)繰延税金資産小計	358,672	その他	2,359
評価性引当額	331,098	(長期)繰延税金資産小計	150,066
(長期)繰延税金資産計	27,574	評価性引当額	64,678
		(長期)繰延税金資産計	85,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
評価性引当額	76.4	評価性引当額	53.3
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.5
その他	1.3	その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1

(訂正後)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸商品評価損</td> <td style="text-align: right;">58,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(短期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,350</td> </tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">55,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">245,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期)繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">331,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,574</td> </tr> </table>	賞与引当金	18,683	未払社会保険料	3,363	棚卸商品評価損	58,269	その他	4,034	(短期)繰延税金資産計	84,350	退職給付引当金	21,145	その他有価証券評価差額金	1,593	ソフトウェア	9,371	関係会社株式	55,368	繰越欠損金	245,934	関係会社長期貸付金	20,085	その他	5,173	(長期)繰延税金資産小計	358,672	評価性引当額	331,098	(長期)繰延税金資産計	27,574	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(短期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,307</td> </tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">55,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期)繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期)繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85,387</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,939	未払社会保険料	4,444	その他	88,501	小計	113,884	評価性引当額	42,577	(短期)繰延税金資産計	71,307	退職給付引当金	21,267	投資有価証券評価損	12,162	その他有価証券評価差額金	1,588	ソフトウェア	8,278	関係会社株式	55,368	繰越欠損金	28,907	関係会社長期貸付金	20,085	その他	2,359	(長期)繰延税金資産小計	150,018	評価性引当額	64,630	(長期)繰延税金資産計	85,387
賞与引当金	18,683																																																																
未払社会保険料	3,363																																																																
棚卸商品評価損	58,269																																																																
その他	4,034																																																																
(短期)繰延税金資産計	84,350																																																																
退職給付引当金	21,145																																																																
その他有価証券評価差額金	1,593																																																																
ソフトウェア	9,371																																																																
関係会社株式	55,368																																																																
繰越欠損金	245,934																																																																
関係会社長期貸付金	20,085																																																																
その他	5,173																																																																
(長期)繰延税金資産小計	358,672																																																																
評価性引当額	331,098																																																																
(長期)繰延税金資産計	27,574																																																																
賞与引当金	20,939																																																																
未払社会保険料	4,444																																																																
その他	88,501																																																																
小計	113,884																																																																
評価性引当額	42,577																																																																
(短期)繰延税金資産計	71,307																																																																
退職給付引当金	21,267																																																																
投資有価証券評価損	12,162																																																																
その他有価証券評価差額金	1,588																																																																
ソフトウェア	8,278																																																																
関係会社株式	55,368																																																																
繰越欠損金	28,907																																																																
関係会社長期貸付金	20,085																																																																
その他	2,359																																																																
(長期)繰延税金資産小計	150,018																																																																
評価性引当額	64,630																																																																
(長期)繰延税金資産計	85,387																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額	76.4	住民税均等割	1.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	53.3	住民税均等割	0.5	留保金課税	9.3	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
評価性引当額	76.4																																																																
住民税均等割	1.0																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																
評価性引当額	53.3																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
留保金課税	9.3																																																																
その他	3.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,091.99円	1株当たり純資産額	40,731.69円
1株当たり当期純利益金額	7,669.18円	1株当たり当期純利益金額	11,704.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,644.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,817	462,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,817	462,457
期中平均株式数(株)	39,485	39,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127	-
(うち新株引受権)	(127)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権1種類 (新株引受権の株式数40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数947個と460個) <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数843個と405個) <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(1株当たり情報)

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,091.99円	1株当たり純資産額	39,545.70円
1株当たり当期純利益金額	7,669.18円	1株当たり当期純利益金額	10,516.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,644.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,817	415,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,817	415,498
期中平均株式数(株)	39,485	39,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127	-
(うち新株引受権)	(127)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権1種類 (新株引受権の株式数40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数947個と460個) <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数843個と405個) <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	839,380	993,816	803,090	1,351,832
税引前四半期純利益金額 (千円)	97,677	114,454	54,429	153,411
四半期純利益金額(千円)	114,048	113,347	80,867	<u>154,194</u>
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,888.40	2,870.64	2,047.39	<u>3,896.56</u>

(訂正後)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	839,380	993,816	803,090	1,351,832
税引前四半期純利益金額 (千円)	97,677	114,454	54,429	153,411
四半期純利益金額(千円)	114,048	113,347	80,867	<u>107,235</u>
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,888.40	2,870.64	2,047.39	<u>2,709.87</u>

独立監査人の監査報告書

平成22年11月11日

株式会社アズエージェント
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズエージェントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アズエージェントの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。